

事 務 連 絡
令和 2 年 6 月 25 日

市内 放課後等デイサービス事業所 管理者 様

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課担当課長

新型コロナウイルス感染に伴う令和 2 年 6 月サービス提供分に係る請求について（通知）

日頃より本市福祉行政に御協力いただき、ありがとうございます。

さて、各放課後等デイサービス事業所において令和 2 年 3 月分～5 月分までは 2 月分を基準として軽減計算等行っておりましたが、比較対象の 2 月分から一定程度の期間が経過したことから、令和 2 年 6 月サービス提供分から以下の通り取り扱うこととします。

1 利用者負担軽減の内容

（１）軽減内容

- ①新型コロナウイルスの感染防止対策等のため、サービス提供事業所が居宅への訪問や電話等で児童の健康管理や相談支援等の可能な範囲での支援の提供を行ったと本市が認める場合の代替的な支援（以下「代替的な支援」という。）の本体報酬及び加算にかかる利用者負担の全額を軽減
- ②上記①の全額を控除したあとの令和 2 年 6 月分の利用者負担額を 20%軽減

（２）今回の負担軽減の対象児童

以下のすべてを満たす児童

- ア 川崎市が放課後等デイサービスの支給決定を行っている
 - ※他市町村の児童については、当該自治体からの連絡を御確認ください。
- イ 令和 2 年 6 月 1 日から 6 月 30 日の間に 1 回以上、放課後等デイサービスを利用している（代替的な支援のみ利用している場合を含む）

2 利用者負担軽減対象者の確認方法等（確認方法の詳細は別紙参照）

（１）利用者負担軽減対象者の確認（負担上限月額：4,600 円又は 37,200 円）

ア 上限管理がある場合

- ・利用者負担上限額管理結果票の記載について

総費用：代替的な支援費用及び通常利用費用全てを含んだ費用を記載

利用者負担額：本来であれば総費用の 1 割を記載する部分ですが、以下の通り

$(\text{総費用} - \text{代替的な支援費用}) \times 0.1 \times 0.8$ した金額（小数点以下切り捨て）を記載

- ・上限管理事業所が利用者負担上限額管理結果票を基に計算し、原則として、上限管理事業所の利用者負担額によって調整。
- ・軽減計算後の各事業所の利用者負担額合計又は利用者負担上限月額のうち低い金額が上限管理事業所の総費用の1割を上回る場合、通常の上限管理の手順と同様に他事業所も含めて計算
- ・その他事業所は利用者負担上限額管理結果票に基づき、必要に応じて請求してください。

イ 上限管理がない場合、各事業所で計算

- (2) 利用者負担軽減対象者を別添「利用者負担額算定シート」にまとめて、本市にメールにて送信
※送信を行う際の件名は、「放課後等デイサービスの利用者負担額算定シートの送付について（事業所名）」にしてください

メールアドレス：40syokei@city.kawasaki.jp

※提出締め切り：令和2年7月30日（木）

- (3) 利用者負担が減額になることを利用者に説明し、減額後の利用者負担を受領

3 その他の留意事項

- ・本事業は、国及び神奈川県が行う補助事業に基づく事業であるため、放課後等デイサービスのみが対象となります。児童発達支援又は保育所等訪問支援のみを利用している場合、対象となりません。なお、令和2年6月に放課後等デイサービスを利用している児童が同月に保育所等訪問支援を利用していた場合、保育所等訪問支援に係る利用者負担を含めて、利用者負担の軽減を行います。
- ・令和2年7月利用分についての詳細は別途ご案内します。

障害計画課給付係
電話 044-200-2675

具体例 1(代替的な支援あり)

総費用 100,000 円 代替的な支援費用 30,000 円 利用者負担上限月額 37,200 円

1.総費用から代替的な支援を全額軽減

$$100,000 \text{ 円} - 30,000 \text{ 円} = 70,000 \text{ 円}$$

2.代替的な支援を差し引いた費用の 1 割を利用者負担とするため 0.1 をかけ、さらに利用者負担を 20%軽減するめに 0.8 をかける

$$70,000 \text{ 円} \times 0.1 \times 0.8 = 5,600 \text{ 円} \quad ※小数点以下切り捨て$$

3.「2」の手順まで計算した 5,600 円と利用者負担上限月額を比較し、低い方を利用者負担額にする
5,600 円 < 37,200 円 のため、5,600 円を利用者負担額とする

具体例 2(代替的な支援あり)

総費用 100,000 円 代替的な支援費用 30,000 円 利用者負担上限月額 4,600 円

1.総費用から代替的な支援を全額軽減

$$100,000 \text{ 円} - 30,000 \text{ 円} = 70,000 \text{ 円}$$

2.代替的な支援を差し引いた費用の 1 割を利用者負担とするため 0.1 をかけ、さらに利用者負担を 20%軽減するめに 0.8 をかける

$$70,000 \text{ 円} \times 0.1 \times 0.8 = 5,600 \text{ 円} \quad ※小数点以下切り捨て$$

3.「2」の手順まで計算した 5,600 円と利用者負担上限月額を比較し、低い方を利用者負担額にする
5,600 円 > 4,600 円 のため、4,600 円を利用者負担額とする

具体例 3(代替的な支援なし)

総費用 100,000 円 利用者負担上限月額 37,200 円

1. 総費用の 1 割を利用者負担とするため 0.1 をかけ、さらに利用者負担を 20%軽減するために 0.8 をかける
 $100,000 \text{ 円} \times 0.1 \times 0.8 = 8,000 \text{ 円}$ ※小数点以下切り捨て
2. 「1」の手順で計算した 8,000 円と利用者負担上限月額を比較し、低い方を利用者負担額にする
 $8,000 \text{ 円} < 37,200 \text{ 円}$ のため、8,000 円を利用者負担額とする

具体例 4(代替的な支援なし)

総費用 100,000 円 利用者負担上限月額 4,600 円

1. 総費用の 1 割を利用者負担とするため 0.1 をかけ、さらに利用者負担を 20%軽減するために 0.8 をかける
 $100,000 \text{ 円} \times 0.1 \times 0.8 = 8,000 \text{ 円}$ ※小数点以下切り捨て
2. 「1」の手順で計算した 8,000 円と利用者負担上限月額を比較し、低い方を利用者負担額にする
 $8,000 \text{ 円} > 4,600 \text{ 円}$ のため、4,600 円を利用者負担額とする

利用者負担軽減対象者の確認方法について

【利用者負担額 0 円（利用者負担全額を軽減するパターン）】

- ・令和 2 年 6 月に代替的な支援のみの利用

※利用者負担額算定シートに記載必要

【一部軽減対象】

- ・代替支援あり：総費用から代替的な支援全額を控除し、利用者負担額を 20%軽減した金額 < 利用者負担上限月額
- ・代替支援なし：利用者負担額を 20%軽減した金額 < 利用者負担上限月額

※利用者負担額算定シートに記載必要

【軽減対象外】

- ・利用者負担上限月額 \geq 軽減計算後の利用者負担額

※利用者負担額算定シートに記載不要

(軽減対象外のものを入力すると一番左の入力対象判定部分に対象外と反映されます。対象外データは削除して下さい)

番号	利用者負担上限 月額 ア	市区町村番号	受給者証番号	6月 サービス利用分							上順月額4,600円 算定シート入力 入力対象判定	上順月額37,200円 算定シート入力 入力対象判定
				当初		うち、代替的な支援分		利用者負担 エ 代替的な支援 全額軽減後 (イ-ウ)×0.1×0.8 (小数点以下切り捨て)	【確定利用者負担】 オ ア≦エの場合、 エの金額を表示 ア<エの場合、 アの金額を表示			
				総費用額 イ	総費用額の1割	国保連(市町村) 請求額	代替的な支援の 費用額 ウ		費用額の1割			
1	4,600	141309	1234567891	100,000			10,000		7,200	4600	対象外	

【算定方法】

基本的には利用者負担額算定シートに基づき算定をお願いします。

エクセルのセルの色が白い部分には関数が入っておりますので、セルの色が黄色い部分のみ入力してください。

代替的な支援の費用額の部分には、6 月分全体の総費用のうち、代替的な支援の本体報酬及び加算を算定した費用を入力してください。

代替的な支援がなく通常利用のみの場合は、代替的な支援の費用額の部分に 0 を入力してください。

黄色い部分のみ入力すると、エクセルに軽減後の利用者負担額が自動で反映されます。

【請求方法】

国保連請求の総費用額は代替的な支援の費用も含んだ総費用で請求を行ってください。

利用者負担上限月額部分（普段の請求で 4,600 や 37,200 で入力している部分）を利用者負担軽減後の利用者負担金額に修正し、請求を送信する前に決定利用者負担額が利用者負担軽減後の利用者負担金額になっているかを確認してください。

上記の通り請求を行うと、請求データ確認で、

EG37 ▲資格：利用者負担上限月額が障害児支援受給者台帳の「利用者負担上限額情報・利用者負担上限月額」と一致していません。

が表示されますが、利用者負担軽減のため、上記の通り請求した場合であれば、対応は不要です。